

1 はじめに～財務諸表作成の目的～

この冊子は、財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書）によって、予算・決算からだけでは把握しにくい区財政の全体状況を区民の皆様にお知らせすることを目的としています。

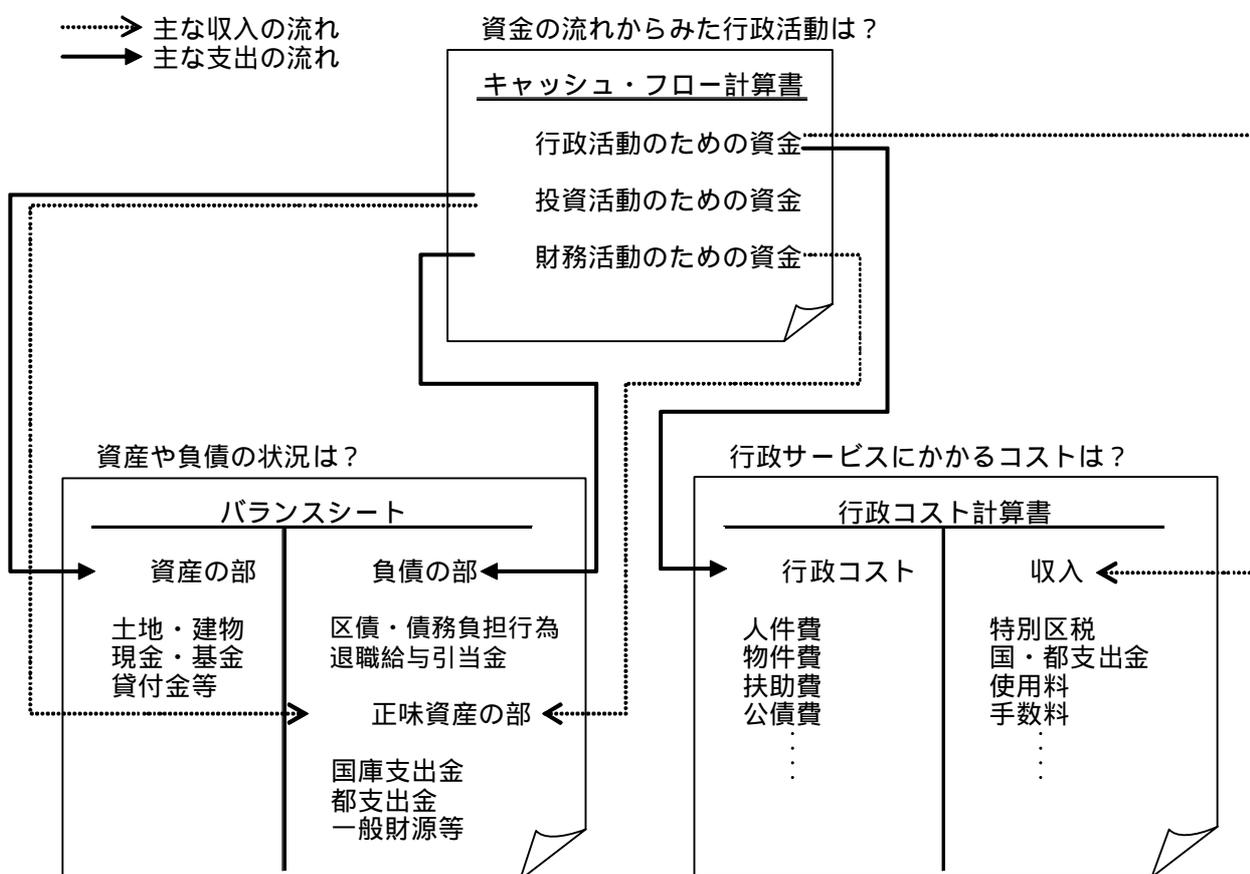
地方公共団体の会計制度は、1年間の予算執行状況や現金の流れを把握することに重点を置いているため、通常の予算・決算の内容では、これまでの行政活動によって形成された道路・公園・区民利用施設などの資産や、その財源を調達するための負債及び正味資産、また様々な行政サービスにかかる経費などについての情報が不十分であるといわれています。

そこで荒川区では、区民の皆様に区の財政状況を分かりやすくお知らせするため、平成11年度からバランスシートを、12年度から行政コスト計算書を作成・公表してきました。

さらに今回は、資金の流れを明らかにするため、キャッシュ・フロー計算書を作成しました。

各財務諸表の関係は、図1のとおりです。

【図1 各財務諸表の関係（概略図）】



2 バランスシート

(1) 作成基準

荒川区のバランスシートは、総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月及び13年3月公表。以下「総務省方式」といいます。)に基づいて作成しています。具体的な作成基準は以下のとおりです。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査(決算統計)上の会計です。

基準日

平成18年3月31日(17年度末)とし、出納整理期間(18年4月1日~5月31日)における収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

全国的に統計処理が電算化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

固定・流動の基準

原則として一年を基準とし、バランスシートの作成基準日である各年度末(3月31日)の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債といい、それ以外のものを固定資産又は固定負債といいます。

配列法

資産総額に占める有形固定資産の割合が高いことから、固定性配列法を採用しています。固定性配列法とは、バランスシートの表示上、まず固定資産・固定負債を表示し、次に流動資産・流動負債を表示する方法です。

有形固定資産及び減価償却

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を行政目的別に累計したものを有形固定資産としています。そのため、43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

減価償却費は、総務省方式により定額法(取得価額を行政目的別・主な用途別に設定された耐用年数(3ページ表1参照)で除し、毎年減価償却することにより最終的な残存価額をゼロとする方法)により計上しています。また、土地は減価償却を行わず、取得価額で計上しています。

投資及び出資金

額面により評価、計上しています。

退職給与引当金

当該年度末に全職員が普通退職すると想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

[表 1 減価償却における耐用年数表]

(単位 : 年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

総務省方式に基づいて作成した 17 年度の荒川区のバランスシートは、次ページのとおりです。

(2) 平成17年度バランスシート(18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	<u>10,779,378</u>	(1) 地方債	<u>28,575,256</u>
(2) 民生費	<u>19,036,164</u>	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	<u>2,429,535</u>	物件の購入等	<u>0</u>
(4) 労働費	<u>0</u>	債務保証又は損失補償	<u>0</u>
(5) 農林水産業費	<u>0</u>	債務負担行為計	<u>0</u>
(6) 商工費	<u>1,671,812</u>	(3) 退職給与引当金	<u>15,856,758</u>
(7) 土木費	<u>82,953,314</u>	固定負債合計	<u>44,432,014</u>
(8) 消防費	<u>4,115,273</u>	2 流動負債	
(9) 教育費	<u>69,247,700</u>	(1) 翌年度償還予定額	<u>3,539,255</u>
(10) その他	<u>648,669</u>	(2) 翌年度繰上充用金	<u>0</u>
計	<u>190,881,845</u>	流動負債合計	<u>3,539,255</u>
(うち土地)	<u>99,479,491</u>	負債合計	<u>47,971,269</u>
有形固定資産合計	<u>190,881,845</u>		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	<u>6,258,529</u>		
(2) 貸付金	<u>317,736</u>		
(3) 基金			
特定目的基金	<u>13,265,246</u>		
土地開発基金	<u>500,000</u>		
定額運用基金	<u>0</u>		
基金計	<u>13,765,246</u>		
(4) 退職手当組合積立金	<u>0</u>		
投資等合計	<u>20,341,511</u>		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	<u>4,938,144</u>		
減債基金	<u>2,420,150</u>		
歳計現金	<u>4,807,697</u>		
現金・預金計	<u>12,165,991</u>		
(2) 未収金			
地方税	<u>1,073,639</u>		
その他	<u>375,305</u>		
未収金計	<u>1,448,944</u>		
流動資産合計	<u>13,614,935</u>		
資産合計	<u>224,838,291</u>		
		[正味資産の部]	
		1 国庫支出金	<u>21,873,747</u>
		2 都支出金	<u>11,505,690</u>
		3 一般財源等	<u>143,487,585</u>
		正味資産合計	<u>176,867,022</u>
		負債・正味資産合計	<u>224,838,291</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 4,052,336 (本表に未計上)
 債務保証又は損失補償に係るもの 3,700,000 (本表に未計上)
 利子補給等に係るもの 1,866,138

(3) バランスシートの年度間比較

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	17年度	16年度	増減額		17年度	16年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	10,779,378	11,237,736	458,358	(1) 地方債	28,575,256	30,661,887	2,086,631
(2) 民生費	19,036,164	19,140,898	104,734	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	2,429,535	2,541,185	111,650	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	1,671,812	1,680,916	9,104	(3) 退職給与引当金	15,856,758	16,180,700	323,942
(7) 土木費	82,953,314	83,261,187	307,873	固定負債合計	44,432,014	46,842,587	2,410,573
(8) 消防費	4,115,273	4,216,954	101,681	2 流動負債			
(9) 教育費	69,247,700	69,788,402	540,702	(1) 翌年度償還予定額	3,539,255	4,113,972	574,717
(10) その他	648,669	681,789	33,120	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	190,881,845	192,549,067	1,667,222	流動負債合計	3,539,255	4,113,972	574,717
(うち土地)	99,479,491	99,150,218	329,273	負債合計	47,971,269	50,956,559	2,985,290
有形固定資産合計	190,881,845	192,549,067	1,667,222				
2 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	6,258,529	6,258,529	0	1 国庫支出金	21,873,747	20,560,658	1,313,089
(2) 貸付金	317,736	325,429	7,693	2 都支出金	11,505,690	11,177,430	328,260
(3) 基金			0	3 一般財源等	143,487,585	138,906,624	4,580,961
特定目的基金	13,265,246	10,874,197	2,391,049	正味資産合計	176,867,022	170,644,712	6,222,310
土地開発基金	500,000	500,000	0				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	13,765,246	11,374,197	2,391,049				
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	20,341,511	17,958,155	2,383,356				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	4,938,144	4,358,407	579,737				
減債基金	2,420,150	2,051,304	368,846				
歳計現金	4,807,697	3,202,354	1,605,343				
現金・預金計	12,165,991	9,612,065	2,553,926				
(2) 未収金							
地方税	1,073,639	1,137,078	63,439				
その他	375,305	344,906	30,399				
未収金計	1,448,944	1,481,984	33,040				
流動資産合計	13,614,935	11,094,049	2,520,886				
資産合計	224,838,291	221,601,271	3,237,020	負債・正味資産合計	224,838,291	221,601,271	3,237,020

	17年度	16年度	増減額
債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	4,052,336	4,149,160	96,824 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	3,700,000	1,500,000	2,200,000 千円
利子補給等に係るもの	1,866,138	2,243,172	377,034 千円

(4) 17年度バランスシートの解説

荒川区の17年度のバランスシートでは、資産が約2,248億円、負債が約480億円、正味資産が約1,768億円です。各項目ごとの内容は次のとおりです。

資産の部

資産とは、地方公共団体の財産のことをいい、バランスシートの貸方に計上されている正味資産や負債を調達することにより形成されます。

ア 有形固定資産

昭和44年度から平成17年度までに区が取得した建物、公園、道路などの不動産や什器などの備品を計上しています。

取得価額総額は約2,683億円で、これから減価償却累計額約774億円を控除した約1,909億円が有形固定資産となっています(7ページ表2参照)。なお、土地明細表及び普通建設に係る補助金・負担金の状況は表3・4(8ページ)のとおりです。

行政目的別にみると土木費が約830億円(43.5%)と最も多く、以下教育費約692億円(36.3%)、民生費約190億円(10.0%)となっています(9ページ図2参照)。

また、17年度中の有形固定資産の取得状況は表5(9ページ)のとおりで、ふれあい館整備、道路・公園整備、小・中学校大規模改修などにより新たに有形固定資産を取得したことが分かります。

イ 投資等

投資及び出資金は前年度と同額の約63億円で、その内訳は表6(10ページ)のとおりです。

貸付金は回収元金の増などにより、約8百万円の減となりました(10ページ表7参照)。

特定目的基金は17年度に産業振興基金の新設、災害対策基金への積立て等により、約24億円増の約133億円となっています(10ページ表8参照)。

なお、土地開発基金は道路整備等に必要土地を先行取得するための代替地取得に要する基金の残高で、前年度と同額の5億円となっています。

ウ 流動資産

現金・預金は財政調整基金・減債基金(特別区債管理基金)への積立て等により、約26億円増となり、未収金は区税の収納率向上等により約3千3百万円の減となりました。

[表2 有形固定資産明細表(17年度末)]

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	18,996,540	8,217,162	10,779,378
庁舎等	3,673,598	1,632,876	2,040,722
その他	15,322,942	6,584,286	8,738,656
民生費	28,763,815	9,727,651	19,036,164
保育所	3,663,697	1,468,187	2,195,510
その他	25,100,118	8,259,464	16,840,654
衛生費	4,214,492	1,784,957	2,429,535
清掃費	1,453,240	204,336	1,248,904
ごみ処理	1,428,737	182,394	1,246,343
その他	24,503	21,942	2,561
環境衛生費	38,840	33,743	5,097
その他	2,722,412	1,546,878	1,175,534
商工費	1,753,719	81,907	1,671,812
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	1,753,719	81,907	1,671,812
土木費	116,629,545	33,676,231	82,953,314
道路	37,485,802	22,070,350	15,415,452
橋りょう	2,678,834	403,083	2,275,751
河川	612,681	159,911	452,770
都市計画	72,405,991	10,382,370	62,023,621
街路	30,527,486	1,881,713	28,645,773
区画整理	4,975,209	322,366	4,652,843
公園	32,563,387	8,178,291	24,385,096
その他	4,339,909	0	4,339,909
住宅	3,242,432	549,093	2,693,339
その他	203,805	111,424	92,381
消防費	6,816,594	2,701,321	4,115,273
庁舎	0	0	0
その他	6,816,594	2,701,321	4,115,273
教育費	89,819,613	20,571,913	69,247,700
小学校	38,733,699	9,561,927	29,171,772
中学校	31,005,388	5,666,485	25,338,903
幼稚園	3,275,382	692,046	2,583,336
社会教育	8,432,440	2,052,836	6,379,604
その他	8,372,704	2,598,619	5,774,085
その他	1,249,644	600,975	648,669
合計	268,243,962	77,362,117	190,881,845

[表3 土地明細表]

(単位：千円)

内 訳	取 得 価 額		
	17 年 度	16 年 度	増 減 額
道路・橋りょう	10,833,172	10,817,169	16,003
街路	26,336,829	26,191,312	145,517
公園	12,687,232	12,519,479	167,753
小学校	8,235,213	8,235,213	0
中学校	8,986,645	8,986,645	0
その他	32,400,400	32,400,400	0
合 計	99,479,491	99,150,218	329,273

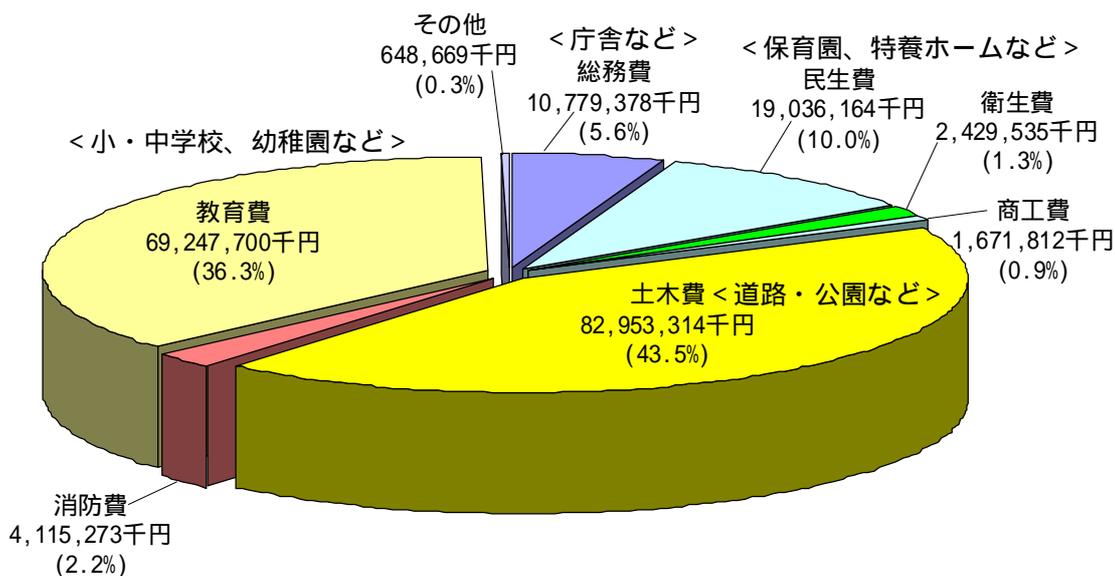
[表4 普通建設に係る補助金・負担金の状況(17年度末)]

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直 近 5 年 間 の 実 績 額				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	152,478	18,548	48,450	0	0	0
民生費	2,439,665	101,493	14,333	735,813	112,996	198,127
衛生費	793,141	325,500	0	0	0	0
商工費	533,031	22,379	0	0	0	0
土木費	42,182,532	2,335,662	2,247,728	2,950,607	3,967,784	4,022,283
消防費	2,503,954	131,385	73,772	76,822	67,518	22,771
教育費	23,477	0	0	0	0	0
合 計	48,628,278	2,934,967	2,384,283	3,763,242	4,148,298	4,243,181

他団体への補助金として支出することによって整備された有形固定資産については、区のバランスシートには計上していませんが、行政コスト計算書に計上しています。

【図2 行政目的別にみた有形固定資産の状況】



[表5 有形固定資産の取得状況]

(単位：千円)

	17年度		17年度末 残存価額	16年度末 残存価額	増減額
	取得価額	主な内容			
総務費	71,114	本庁舎大規模修繕、アスベスト除去工事、安全・安心パトロールカー購入、シュレッダー購入など	10,779,378	11,237,736	458,358
民生費	577,468	はなみずき保育園用地取得、山吹ふれあい館整備、認知症高齢者グループホーム整備補助、私立児童福祉施設建設費助成など	19,036,164	19,140,898	104,734
衛生費	8,630	清掃車購入、骨密度測定器購入	2,429,535	2,541,185	111,650
商工費	0		1,671,812	1,680,916	9,104
土木費	1,691,335	都市計画道路補助306・107・321号線整備、南千住駅連絡通路整備、日暮里中央通り整備、日暮里駅総合改善事業、瑞光橋公園整備など	82,953,314	83,261,187	307,873
消防費	14,567	震災対策用トイレ整備、都市防災不燃化促進事業	4,115,273	4,216,954	101,681
教育費	831,105	小・中学校大規模改修、尾久六小校舎増築、温水プール殺菌浄化装置購入、諏訪中第二体育館耐震補強工事、校庭開放用夜間照明施設整備など	69,247,700	69,788,402	540,702
その他	0		648,669	681,789	33,120
合計	3,194,219		190,881,845	192,549,067	1,667,222

増減額欄がマイナスになっているのは、17年度中の減価償却によるものです。

17年度のバランスシートに計上された資産の売却はありません。

[表 6 投資及び出資金の内訳]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	17 年 度	16 年 度	増減額
(株)首都圏新都市鉄道出資金	4,899,000	4,899,000	0
(財)荒川区地域振興公社出捐金	500,000	500,000	0
(財)荒川区がん予防センター出捐金	500,000	500,000	0
(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター出捐金	300,000	300,000	0
(株)東京ケーブルネットワーク出資金	16,000	16,000	0
その他	43,529	43,529	0
合 計	6,258,529	6,258,529	0

[表 7 貸付金の内訳]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	17 年 度	16 年 度	増 減 額
都市型CATV事業貸付金	178,253	198,459	20,206
奨学資金貸付金	91,166	86,063	5,103
高額療養費等支払費用貸付金	20,193	18,499	1,694
その他	28,124	22,408	5,716
合 計	317,736	325,429	7,693

[表 8 特定目的基金の内訳]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	17 年 度	16 年 度	増 減 額
義務教育施設整備基金	6,039,872	6,035,070	4,802
施設建設基金	1,276,247	1,266,156	10,091
災害対策基金	2,009,550	1,144,521	865,029
産業振興基金	1,500,061	0	1,500,061
その他	2,439,516	2,428,450	11,066
合 計	13,265,246	10,874,197	2,391,049

負債の部

負債とは、将来において支払や返済の必要があるものをいい、バランスシートの借方に計上されている資産を形成するために調達される地方債等をいいます。

ア 固定負債

地方債は17年度に新たに約9億5千万円発行したものの、過去に発行した地方債の償還が進んでいることなどにより、約21億円の減となっています。

退職給与引当金は前年度より約3億円減少して約159億円となりました。

イ 流動負債

地方債の翌年度償還予定額が前年度より約6億円減少しました。

なお、地方債の目的別残高は表9のとおりです。

[表9 地方債目的別残高]

(単位：千円)

内 訳	金 額		
	17 年 度	16 年 度	増 減 額
総務債	1,980,795	2,367,401	386,606
民生債	2,653,674	2,893,075	239,401
土木債	10,079,511	11,092,830	1,013,319
教育債	9,800,389	10,634,933	834,544
その他	7,600,142	7,787,620	187,478
合 計	32,114,511	34,775,859	2,661,348

正味資産の部

正味資産とは資産と負債との差額で、バランスシートの借方に計上されている資産を形成するため、これまでに納められた税金や国・都からの支出金をいいます。17年度は前年度に比べ約62億円増加しました。

この結果、普通会計を対象とする荒川区の総資産約2,248億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約21.4%、正味資産が約78.6%となっています(12ページ図3参照)。

欄外注記

バランスシート表外の情報として、債務負担行為のうち物件の引き渡しを受けていないものなどに関する情報を注記しています。主な内容は表10(12ページ)のとおりです。このうち、「債務保証及び損失補償に係るもの」が前年度に比べ

約 22 億円増加しているのは、土地開発公社による新たな用地取得に伴い区の債務保証が増加したことによるものです。

【図 3 荒川区バランスシートの構成（普通会計）】

[資産の部] 2,248 億円	[負債の部] 480 億円 (21.4%)
	[正味資産の部] 1,768 億円 (78.6%)

[表 1 0 欄外注記の内容]

(単位 : 千円)

項 目	内 容	金 額	主 な 内 訳
物件の購入等に係るもの	物件の購入や施設の建設に要する経費のうち、翌年度以降に支払うべき金額など	4,052,336	区民住宅建設 : 3,530,241 南千住駅連絡通路整備 : 316,008 電子計算事務処理委託・システム開発 : 114,272
債務保証又は損失補償に係るもの	債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性がある金額	3,700,000	土地開発公社に対する利子補給 : 3,700,000
利子補給等に係るもの	融資等に係る利子補給など	1,866,138	中小企業融資利子補給 : 209,061 住宅等取得資金融資利子補給 : 430,918 住宅建設・購入資金融資の利子補給 : 888,434